

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	基礎点検
事務事業名	消火栓維持管理事業	シート番号	D 建設・整備事業
担当部署名	消防 局 警防 部 警防 課	評価責任者(課長名)	阪下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無	
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	消防法第20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、地方公営企業法施行令第8条の5				
	4	関連計画					
5	事業実施の経緯	消防活動を行うために必要な水利の確保及び維持					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他(上下水道局)			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	公設消火栓			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	消火活動に必要不可欠な水利である消火栓の適正な設置及び維持管理を行い、有効な消防水利を確保する。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	「公設消火栓の設置及び維持管理に関する協定書」に基づき上下水道局と設置協議を実施し、上下水道局において設置を行う。また、管内設置の17028基の消火栓を常時使用可能な状態に維持するため上下水道局と協力し、点検を実施する。 なお、点検結果により修理が必要な場合は、上下水道局にて修理を行う。			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()			
		堺市上下水道局				

Ⅲ. 投入量

	項 目	単 位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	113,018	115,918	109,190	146,083	
	主な事業費内訳	消火栓維持負担金	千円	113,018	115,918	109,190	146,083
			千円				
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	113,018	115,918	109,190	146,083
12	人件費 (b)	千円	12,300	12,300	12,300	12,150	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	125,318	128,218	121,490	158,233	